

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,208,522	15.0	1,208,522	23.8	普通税	1,208,522	100.0	-
地方譲与税	131,457	1.6	131,457	2.6	法定普通税	1,208,522	100.0	-
利子割交付金	3,811	0.0	3,811	0.1	市町村民税	458,282	37.9	-
配当割交付金	1,410	0.0	1,410	0.0	個人均等割	18,769	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	446	0.0	446	0.0	所得割	398,362	33.0	-
地方消費税交付金	132,694	1.7	132,694	2.6	法人均等割	19,590	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	4,535	0.1	4,535	0.1	法人税割	21,561	1.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	645,480	53.4	-
自動車取得税交付金	33,589	0.4	33,589	0.7	うち純固定資産税	642,510	53.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,918	3.5	-
地方特例交付金	29,939	0.4	29,939	0.6	市町村たばこ税	62,842	5.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,178	0.2	15,178	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	14,761	0.2	14,761	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,817,084	47.5	3,503,565	69.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,503,565	43.6	3,503,565	69.1	目的税	-	-	-
特別交付税	313,519	3.9	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	5,363,487	66.7	5,049,968	99.6	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,006	0.0	2,006	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	10,220	0.1	42	0.0	都市計画税	-	-	-
使用料	116,065	1.4	5,179	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	10,480	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	901,927	11.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,208,522	100.0	-
都道府県支出金	418,705	5.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	21,259	0.3	10,731	0.2	徴収率 現・計	97.6	91.1	98.3
寄附金	11,500	0.1	-	-	(%) 年・計	98.8	93.8	98.1
繰入金	23,675	0.3	-	-				94.3
繰越金	321,428	4.0	-	-				91.0
諸収入	178,385	2.2	2,839	0.1	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
地方債	661,886	8.2	-	-	合計	1,269,706	実質収支	110,199
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	288,000	再差引収支	89,006
うち臨時財政対策債	402,286	5.0	-	-	下水道	286,275	加入世帯数(世帯)	2,480
歳入合計	8,041,023	100.0	5,070,765	100.0	上水道	50,400	被保険者数(人)	4,743
					宅地造成	24,915	被保険者	84
					国民健康保険	140,072	1人当り	96
					その他	480,044	保険給付費	241

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	100,594	1.3	-	100,594	
総務費	1,601,824	20.8	369,472	1,412,610	
民生費	1,684,472	21.9	30,539	1,093,789	
衛生費	653,666	8.5	14,480	628,754	
労働費	33,813	0.4	-	8,453	
農林水産業費	526,541	6.8	156,339	345,285	
商工費	198,627	2.6	18,900	140,153	
土木費	855,232	11.1	448,222	617,759	
消防費	410,242	5.3	122,140	348,884	
教育費	633,114	8.2	137,426	513,044	
災害復旧費	32,629	0.4	-	17,009	
公債費	962,592	12.5	-	933,335	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,693,346	100.0	1,297,518	6,159,669	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,043,893	39.6	2,531,366	2,484,807	45.4
人件費	1,451,172	18.9	1,362,429	1,333,273	24.4
うち職員給	914,935	11.9	839,549	-	-
扶助費	630,129	8.2	235,602	218,199	4.0
公債費	962,592	12.5	933,335	933,335	17.1
内 元利償還金	962,592	12.5	933,330	933,330	17.1
訳 一時借入金利息	5	0.0	5	5	0.0
その他の経費	3,319,306	43.1	2,808,664	2,111,633	38.6
物件費	899,326	11.7	695,466	537,786	9.8
維持補修費	159,278	2.1	144,168	144,000	2.6
補助費等	1,055,342	13.7	943,553	685,710	12.5
うち一部事務組合負担金	371,413	4.8	371,413	358,104	6.5
繰入金	931,306	12.1	833,424	744,137	13.6
積立金	214,054	2.8	190,053	-	-
投資・出資金・貸付金	60,000	0.8	2,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,330,147	17.3	819,639	-	-
うち人件費	38,690	0.5	38,690	-	-
普通建設事業費	1,297,518	16.9	802,630	-	-
うち補助	569,873	7.4	312,029	-	-
うち単独	667,618	8.7	430,574	-	-
災害復旧事業費	32,629	0.4	17,009	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,693,346	100.0	6,159,669	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,729人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	273.34	km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	8,041,023	千円	実質公債費比率	12.3 %
歳出総額	7,693,346	千円	将来負担比率	75.7 %
実質収支	138,096	千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	5,453,128	千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	8,123,910	千円		

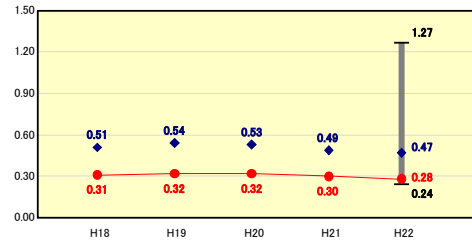
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.28]

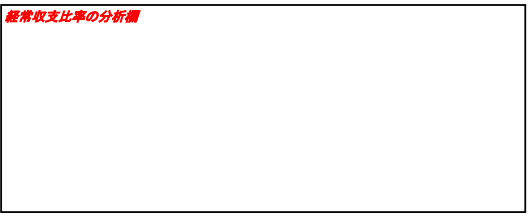
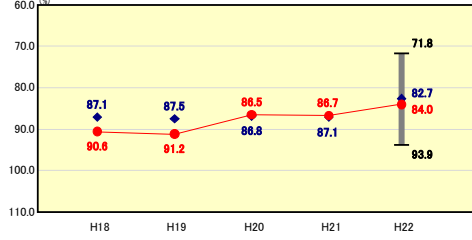
類似団体内順位 29/33 全国平均 0.53 宮城県平均 0.53



財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.0%]

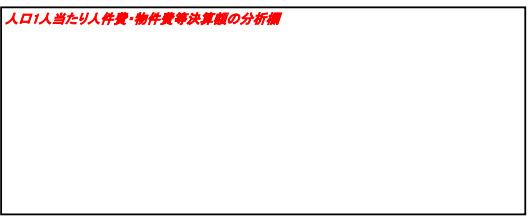
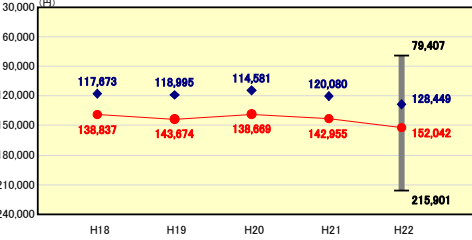
類似団体内順位 20/33 全国平均 89.2 宮城県平均 90.6



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [152,042円]

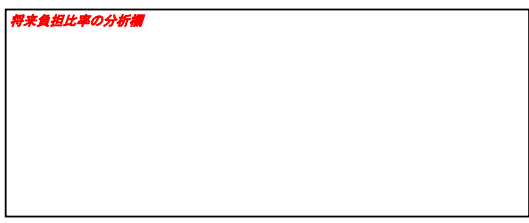
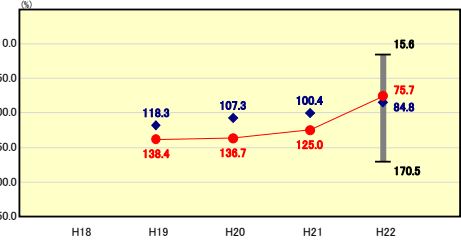
類似団体内順位 30/33 全国平均 114,985 宮城県平均 120,248



将来負担の状況

将来負担比率 [75.7%]

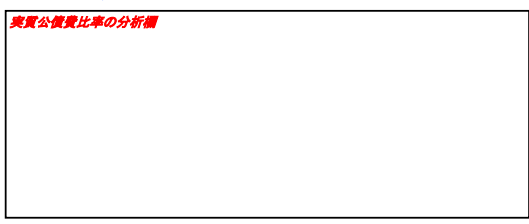
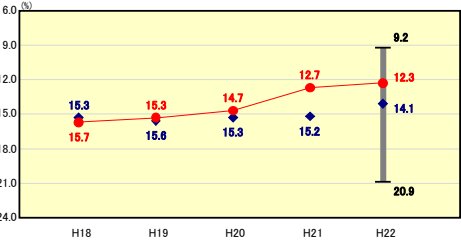
類似団体内順位 15/33 全国平均 79.7 宮城県平均 108.0



公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

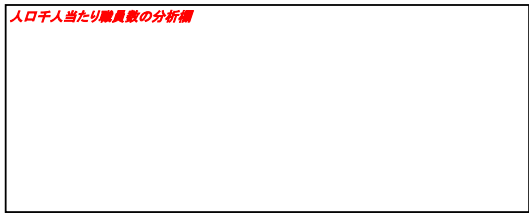
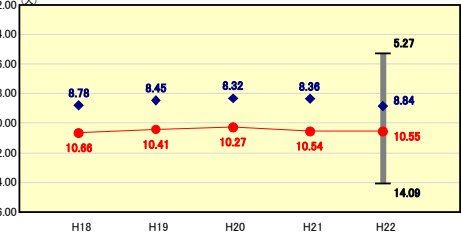
類似団体内順位 11/33 全国平均 10.5 宮城県平均 12.4



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.55人]

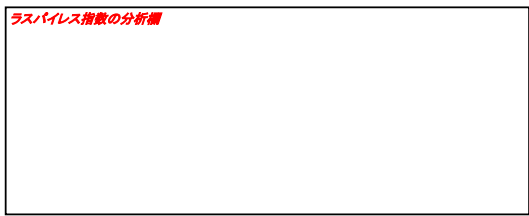
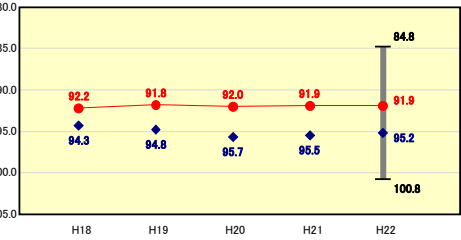
類似団体内順位 27/33 全国平均 7.24 宮城県平均 7.69



給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [91.9]

類似団体内順位 6/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

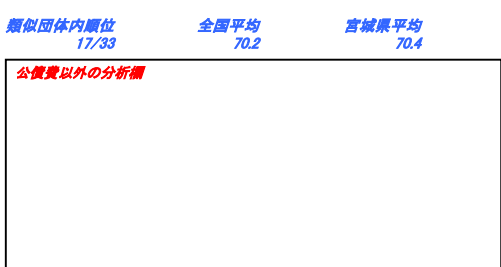
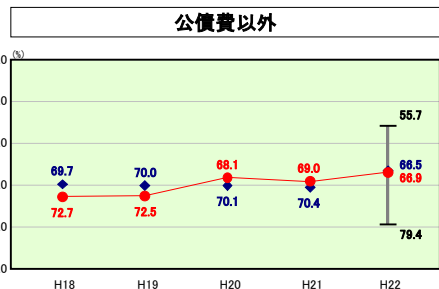
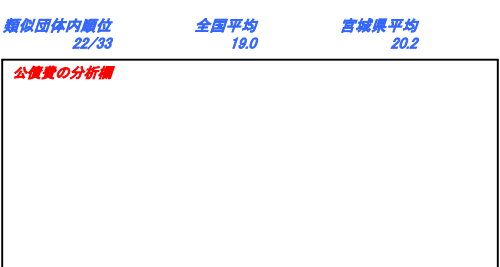
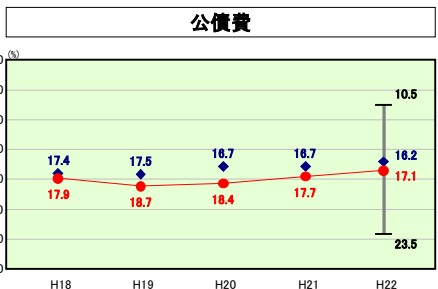
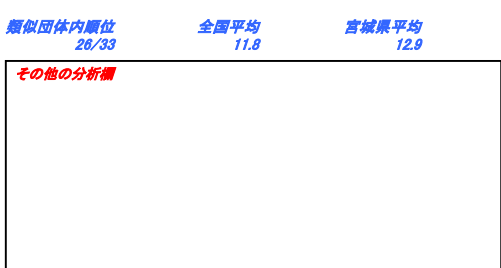
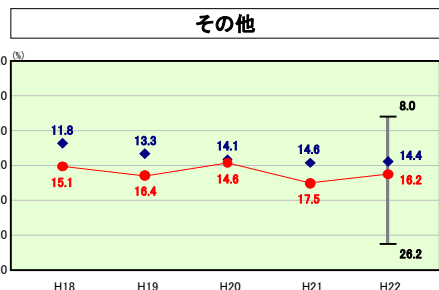
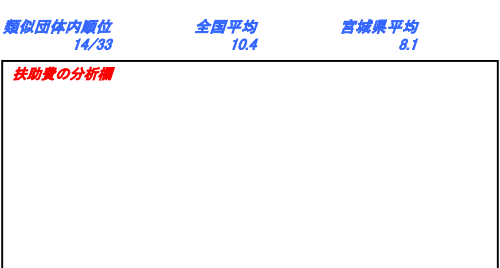
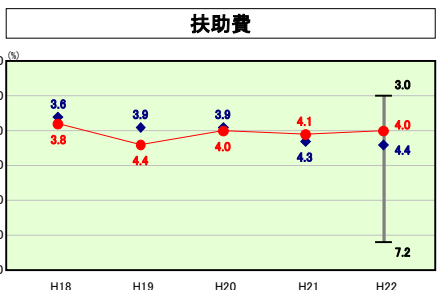
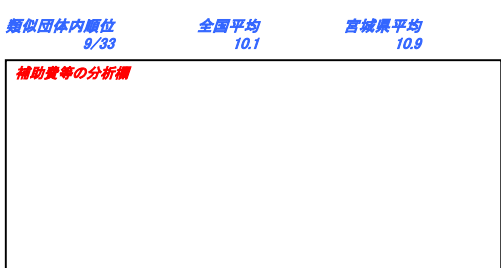
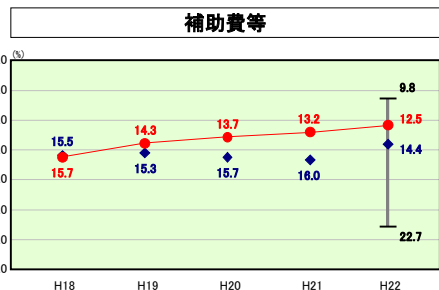
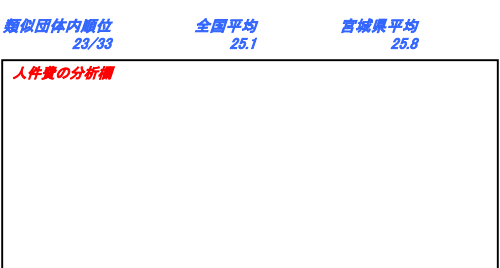
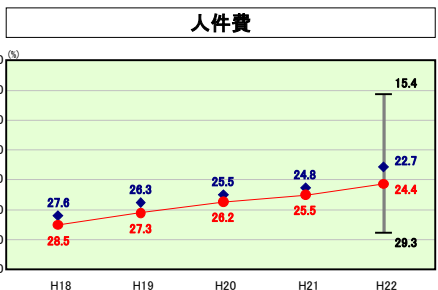
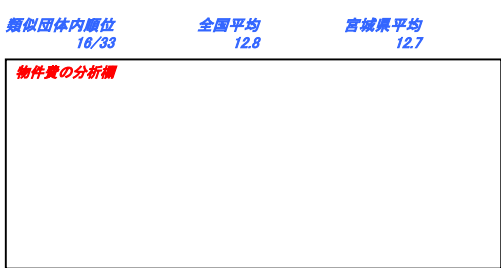
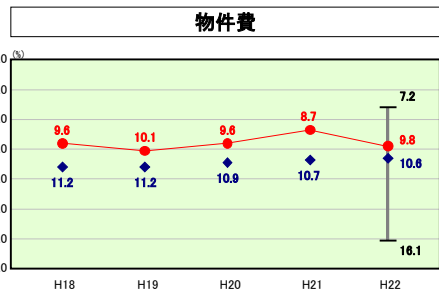
宮城県丸森町

経常収支比率の分析

人口	15,729 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	273.34 km ²	実質赤字比率	- %
入総額	8,041,023 千円	実質公債費比率	12.3 %
出総額	7,693,346 千円	将来負担比率	75.7 %
実収支	138,096 千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	5,453,128 千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	8,123,910 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

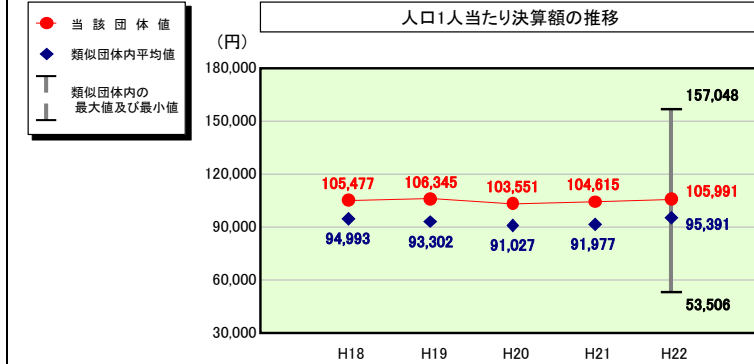


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県丸森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



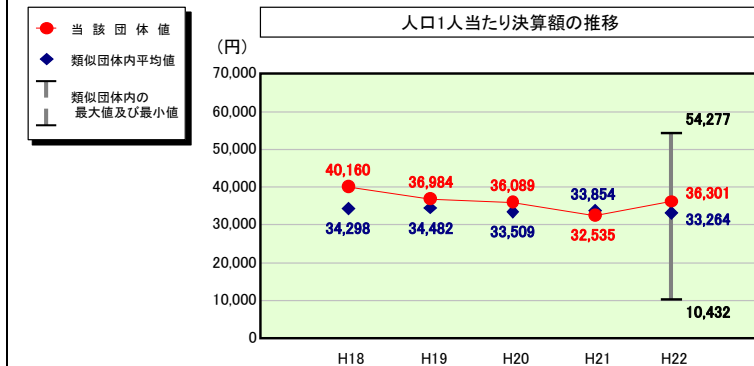
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,451,172	92,261	77,441	19.1
賃金(物件費)	54,922	3,492	6,435	▲45.7
一部事務組合負担金(補助費等)	226,340	14,390	14,268	0.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	345	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,997	3,369	4,095	▲17.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,690	2,460	1,380	78.3
▲退職金	▲156,991	▲9,981	▲8,571	16.5
合計	1,667,130	105,991	95,391	11.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.55	8.84	1.71
ラスパイレズ指数	91.9	95.2	▲3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

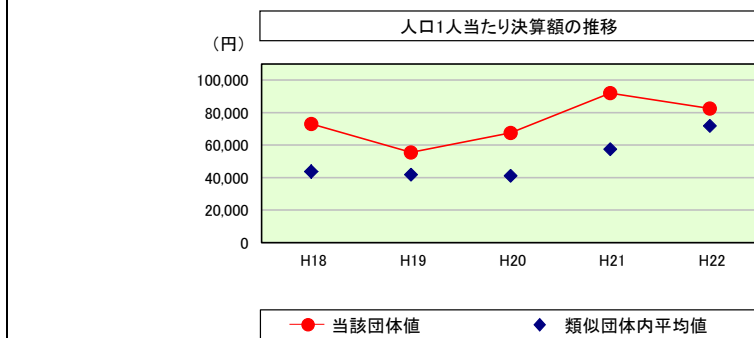


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	962,587	61,198	51,462	18.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	433,596	27,567	20,706	33.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	44,396	2,823	6,415	▲56.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,468	1,174	3,270	▲64.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲29,257	▲1,860	▲1,996	▲6.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲858,819	▲54,601	▲46,598	17.2
合計	570,971	36,301	33,264	9.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

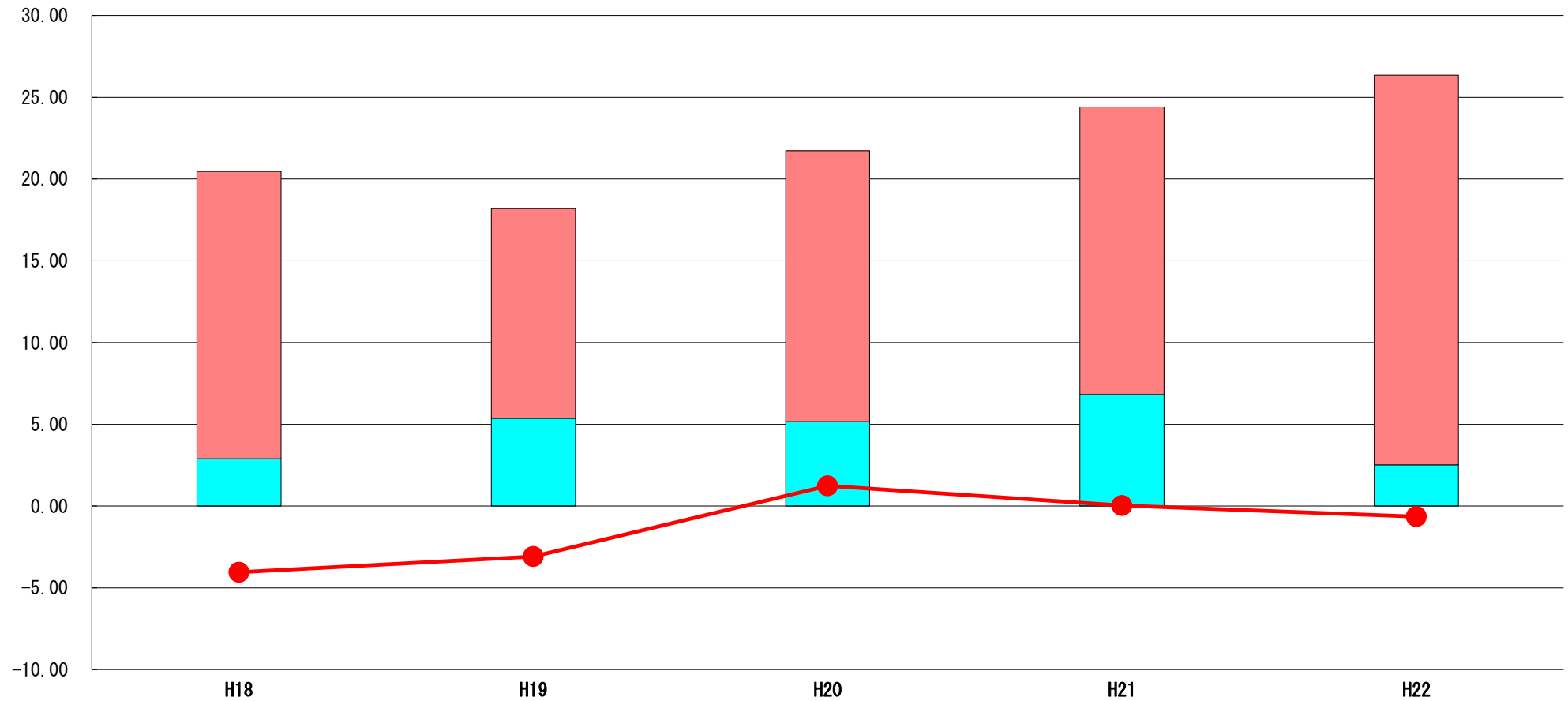
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,225,856	72,998	3.1	43,735	▲12.7	15.8
うち単独分	838,569	49,936	▲8.7	26,982	▲16.5	7.8
H19	917,477	55,507	▲24.0	41,791	▲4.4	▲19.6
うち単独分	732,629	44,324	▲11.2	25,330	▲6.1	▲5.1
H20	1,096,833	67,468	21.5	41,097	▲1.7	23.2
うち単独分	747,953	46,008	3.8	23,651	▲6.6	10.4
H21	1,475,302	92,017	36.4	57,455	39.8	▲3.4
うち単独分	1,304,052	81,335	76.8	33,958	43.6	33.2
H22	1,297,518	82,492	▲10.4	71,812	25.0	▲35.4
うち単独分	667,618	42,445	▲47.8	35,025	3.1	▲50.9
過去5年間平均	1,202,597	74,096	5.3	51,178	9.2	▲3.9
うち単独分	858,164	52,810	2.6	28,989	3.5	▲0.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.57	12.83	16.58	17.58	23.82
 実質収支額		2.89	5.37	5.16	6.82	2.53
 実質単年度収支		▲ 4.05	▲ 3.09	1.24	0.03	▲ 0.64

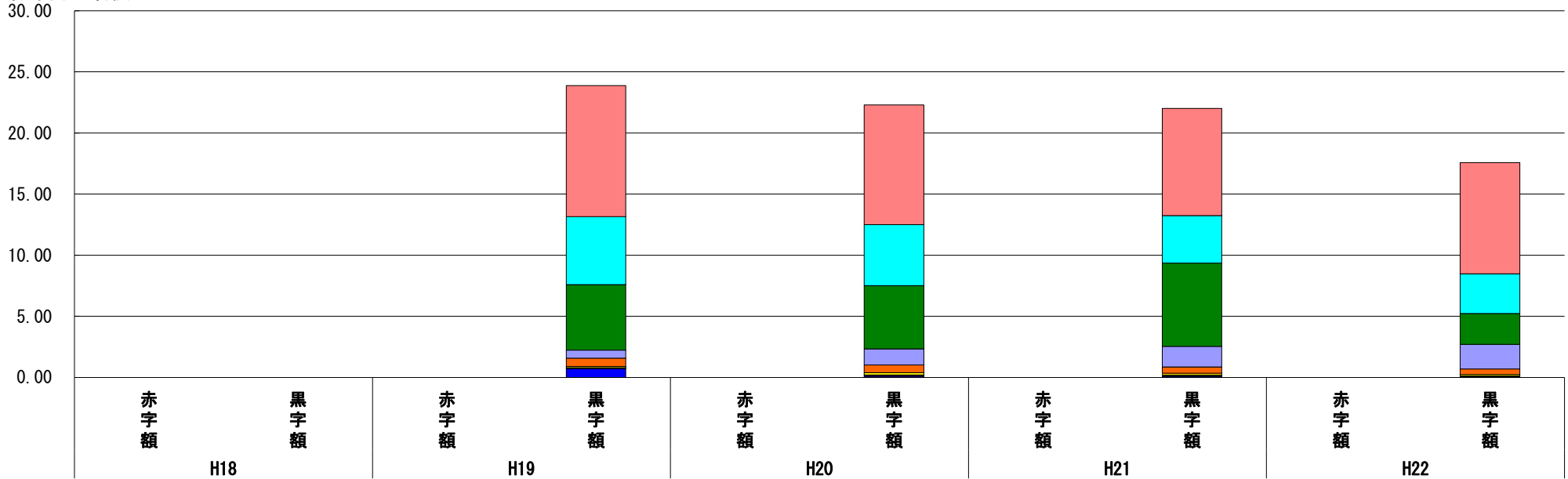
分析欄

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

		年度				
会計		H18	H19	H20	H21	H22
■	丸森町水道事業会計	-	10.72	9.80	8.78	9.11
■	丸森町病院事業会計	-	5.56	5.00	3.88	3.24
■	一般会計	-	5.37	5.16	6.82	2.53
■	丸森町国民健康保険特別会計	-	0.65	1.33	1.68	2.02
■	丸森町介護保険特別会計	-	0.68	0.63	0.52	0.44
■	丸森町公共下水道事業特別会計	-	0.11	0.19	0.14	0.13
■	丸森町農業集落排水事業特別会計	-	0.04	0.09	0.08	0.04
■	丸森町営農飲雑用水事業特別会計	-	0.02	0.01	0.03	0.04
■	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
■	その他会計（黒字）	-	0.73	0.09	0.09	0.03

分析欄

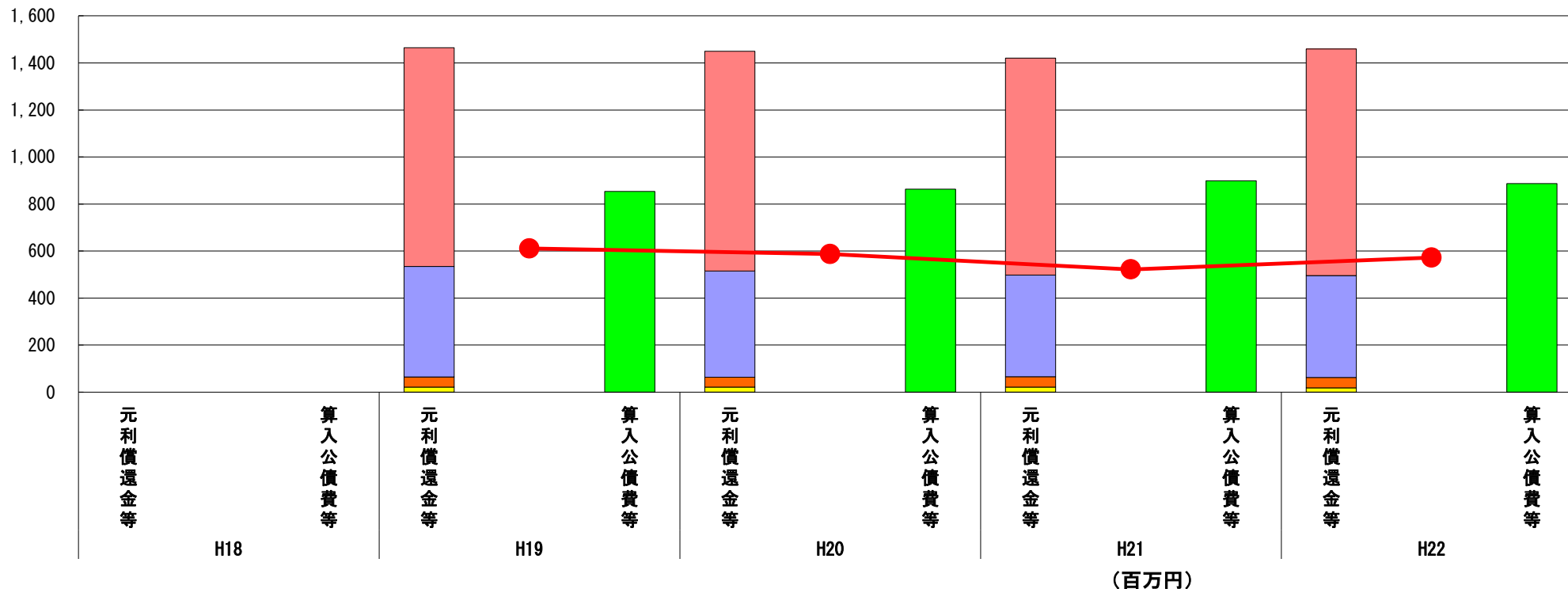
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮城県丸森町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	930	935	923	963
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	470	451	432	434
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	44	43	45	44
	債務負担行為に基づく支出額		-	21	21	21	18
	一時借入金利息		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	854	863	899	887
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	611	587	522	572

分析欄

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

